

# 銀行、商社、保険…「職場九条の会」が岸田政権の防衛政策に反対表明

編集委員・北野隆一 2023年4月3日 20時06分



政府の軍拡方針に反対して記者会見する「職場九条の会共同行動実行委員会」のメンバーら=2023年4月3日午後4時6分、東京都千代田区、北野隆一撮影



SALE

アドビ株式会社

今すぐ購入

[PR]

銀行や商社、保険会社などの社員やOBらでつくる「職場九条の会 共同行動実行委員会」が3日、東京都 内で記者会見した。岸田政権が米国に対する「公約」にもとづき、国家安全保障戦略（NSS）など安保関連3文書を閣議決定して敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有や 防衛費 の大幅増を決めたことに反対する声明を発表した。

声明は政府方針について「戦争放棄 をうたう 日本国憲法 を蹂躪（じゅうりん）し、専守防衛 や平和国家など日本の戦後安全保障政策を抜本的に転換するもの。集団的自衛権 行使により日本を戦争に巻き込む危険な道」と批判。「軍事費拡大は負担増をもたらし、国民の命と暮らしが脅かされ、貿易や経済、企業活動に深刻な打撃を与える」と指摘した。

実行委員会は2月発足。銀行、海運、商社、生保、損保など業界ごとに社員やOBらで結成された「九条の会」10団体が連携して声明をまとめた。記者会見では「日本は食糧もエネルギーも輸入に頼る。戦争が始まれば海運が止まり、経済は大打撃を受ける。平和でなければ産業は成り立たない」などの発言が出た。

九条の会は2004年、「9条をもつ日本国憲法を守ろう」と作家の 大江健三郎 さんや 井上ひさし さんらが呼びかけて発足。全国の地域や職場ごとに約7千団体がつくられ、20年近く活動を続けてきた。（編集委員・北野隆一）